

今後のエネルギー政策の基本的方向性について (論点ペーパー)

地球温暖化問題への対応

(1) 総論

アジア地域を中心として世界的なエネルギー需要・CO₂排出量が増大している。また、我が国においても、特に民生・運輸分野においてエネルギー消費量・CO₂排出量の増加傾向が続いている。このような中、エネルギー政策の面から以下のような取組を推進すべきではないか。

自立した環境適合型なエネルギー需給構造を実現するため、省エネ、新エネ、原子力等の取組を加速すべきではないか。

ポスト京都議定書の国際枠組みについて、エネルギー政策の観点からも真剣に検討し、我が国として、全ての主要排出国による最大限の削減努力を促す実効ある枠組みの構築を目指してイニシアティブを発揮していくべきではないか。

「世界全体の排出量を現状に比して2050年までに半減」という長期目標の達成のため、革新的技術の開発が不可欠ではないか。

(2) 省エネルギー対策

エネルギー消費の増加が著しい業務・家庭部門について、住宅やビルの省エネ性能の向上を図るため、より実効的な規制・誘導方策を検討すべきではないか。

製造業だけでなく流通、小売、サービス業等においても、企業単位・事業部単位でのエネルギー管理や省エネ取組を実施している企業が見られるが、エネルギー管理指定工場制度の在り方はいかにあるべきか。コンビナート、サプライチェーン管理等により、企業を越えた複数事業者の連携による省エネ取組が進展しているところ。大企業による中堅・中小企業の省エネ支援等複数事業者の省エネ連携を促進すべきではないか。

一般消費者に対する省エネ機器の一層の普及促進を図るべきではないか。

(3) 省エネ・新エネ国際協力

「省エネ目標/行動計画の設定」及び国際レビューメカニズムの創設は、東アジアサミットを始めとする多くの国際的枠組みで、その重要性が指摘されている。洞爺湖サミットに向け、この動きをどのようにして全世界的な流れとしていくか。

中国・インドをはじめとしたエネルギー需要急増が見込まれるアジア諸国に対し、省エネ制度構築や運用を担う人材育成支援を中心に積極的な協力を如何に行っていくか。

世界最高水準の日本企業の省エネ技術・機器・設備の普及を進めることも重要ではないか。

新エネに関するアジア等との協力を一層強化していくとともに、I P H E (水素経済のための国際パートナーシップ)等の場を通じた先進国間の協力についても一層推進していくべきではないか。

(4) 運輸エネルギー次世代化

米国はバイオエタノール、欧州ではバイオディーゼルの推進中、我が国は、「次世代自動車・燃料イニシアティブ」に基づき、バイオ燃料のみではなく、バッテリー、水素・燃料電池自動車、クリーンディーゼル、I T Sなど多様な手段を同時並行的に推進すべきではないか。

バイオエタノールについては、食料と競合しないセルロース系エタノールの技術開発が必要不可欠である。バイオエタノールの利用に当たっては、国際的な需給の動向、技術開発の状況等を勘案して進めるべきではないか。

バイオエタノールの利用に当たっては、消費者優先、安心・安全・公正等の観点から、品質確保・徴税公平性の観点から制度インフラの整備を進めるべきではないか。またインセンティブの付与について検討を進めるべきではないか。

(5) 新エネルギー対策

高効率の次世代の太陽光発電、水素社会の構築のための燃料電池や次世代バッテリー等の革新的技術開発プロジェクトについて、効果的な研究手法の在り方を検討しつつ、今後加速度的に推進すべきではないか。

新エネルギーの自律的普及を目指し、地域の先進的な取組や民間の自主的な取組を一層促すとともに、新エネの導入の促進を図るべきではないか。

(6) 原子力

最近の地球温暖化問題への対応の必要性の高まりや、地震に伴うトラブル等を踏まえ、核燃料サイクルを含む原子力発電への国民の安心と理解を得つつ原子力立国計画の実現を図るため、どのように対処していくべきか。

高速増殖炉(FBR)開発のための中核企業選定を受け、今後、FBRサイクルを含めた実用化を目指し、国際協力も視野に関係者一体となった取組みをどのように進めていくべきか。

我が国原子力産業の技術力・人材の厚みを確保、発展させるための措置を講じていくべきではないか。また、我が国の技術力、核不拡散への取組みの強みを活かし、我が国原子力産業の国際展開、世界的な原子力平和利用拡大のため、国際的イニチアティブを発揮していくべきではないか。

高レベル放射性廃棄物等の最終処分地確保のため、国、原子力発電環境整備機構(NUMO)、電力会社など関係者の体制、取組を強化すべきではないか。

資源外交

アジアを中心に世界のエネルギー需要が増大する中、資源国による資源困い込み、消費国による資源獲得競争が激化。首脳・閣僚レベルでの取組を積極的に展開するとともに、資源国との多角的な関係強化のため、経済協力、産業協力、資金協力等も活用しつつオールジャパンで総合的かつ戦略的な取組を進めることが必要なのではないか。

最近のカザフスタン等中央アジア、サウジアラビア等中東をはじめとする首脳・閣僚レベルの資源外交の成果について、どのように評価するか。

また、鉱物資源(レアメタル・レアアース等)についても、権益確保に向けた調査・探鉱からリサイクル技術まで、総合的な安定供給対策を検討するべきではないか。

電気事業制度改革

電力の安定供給及び環境適合を効率的に達成しうる公正かつ実効性のあるシステムを構築するとの観点から、一次エネルギー価格高騰・環境問題等の昨今の情勢変化をふまえつつ、需要家の視点に立って、電気事業制度について所要の見直しを行うべきではないか。